

まちづくりに関する各種データ

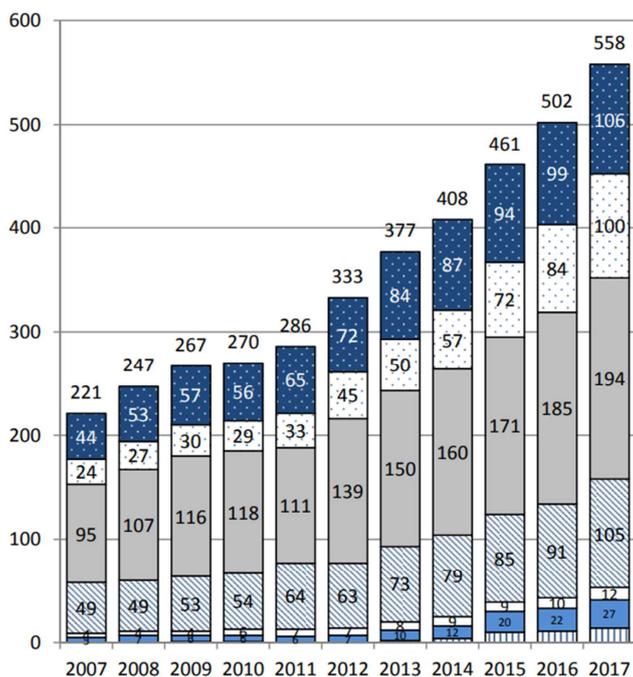
持続・循環

小規模集落数



- ・ 県内の小規模集落数は**継続して増加**
- ・ 今後も**小規模化、無人化**が進んでいく可能性

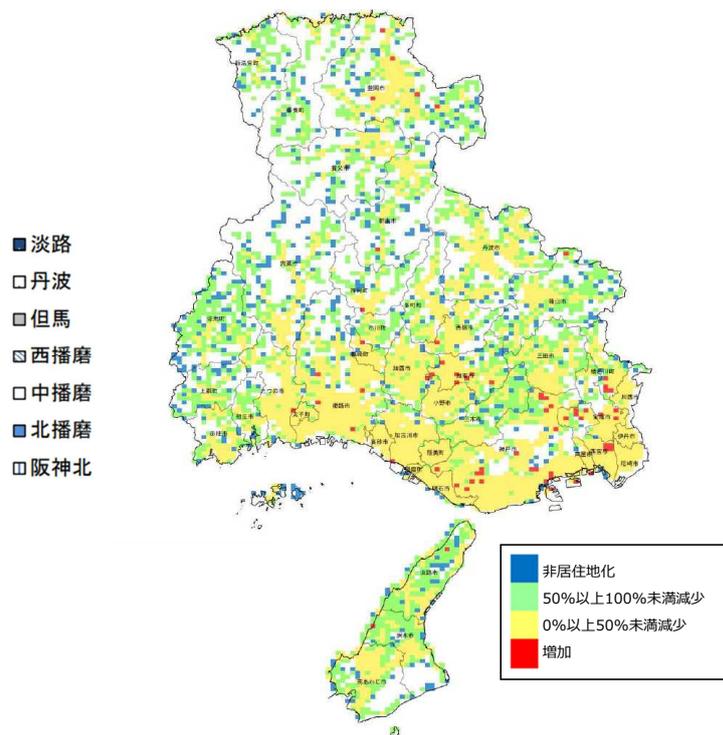
(集落数) 小規模集落数の推移(県)



※小規模集落：世帯数50戸以下で高齢化率（65歳以上比率）40%以上の集落（市街地及びその周辺、駅周辺などを除く）

出典：将来構想研究会第2回関連データ集

2050年の人口増減状況（2010年との比較）



出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

- ・住民同士のつながりや交流の促進、地域の課題解決に向けた**地域コミュニティ活動が各地で展開**

田野口むらづくり協議会（多可町）

- ・以前より地域の将来を危惧していた住民が全員で協議会を設立し、活動を開始
- ・集落の活性化も視野に、住民らが全て手作りでコミュニティ交流の場となる約6,000㎡の公園を整備
- ・地域の子どもたちの自然体験学習や野外ヨガスタジオなど、地域内外から多くの人が来園
- ・葉ボタンを栽培して独自財源を確保、公園の維持管理や交流活動を実施



北岡本自治会（丹波市）

- ・以前より、放置された森林の間伐の必要性を話し合っていたが、平成26年丹波市豪雨災害をきっかけに、自治会による間伐・植樹などの森林整備の取組
- ・住民自らが機材を操作して間伐作業を行い、間伐材は薪ボイラーや薪ストーブの燃料として出荷
- ・都市との交流を目的とした植樹祭や山歩きツアー等を実施する他、防災授業や防災教育の教材づくりに参画



27

- ・民間事業では採算がとりにくい地域において、**住民自らが出資、運営する団体が地域の暮らしを支える取組がみられる**

株式会社長谷（神河町）

- ・JAの売店、ガソリンスタンドの撤退を契機に、長谷地区の全世帯が出資して地域運営組織として設立
- ・近隣業者から仕入れた生鮮食料品の販売し住民ニーズに応じたコンビニエンスストアを運営
- ・住民の足となる自動車に必要なガソリンスタンドは地域の貴重な店舗
- ・神河町から窓口業務（納税証明書、住民票の写し等印鑑登録証明書）や支所の施設管理業務を委託



ええまち比也野里（西脇市）

- ・地域自らが主体となった高齢者支援・子育て支援、地域資源を活かし域外から人や資金が流入する地域づくり
- ・日用品や惣菜等の販売や住民交流拠点（喫茶、サロン）の運営
- ・移動販売車の運行による買物支援
- ・特産品の開発、味噌づくり、竹炭づくり、農作業など農村体験講座等による、地域内外との交流や資金づくり



28

- ・地域で暮らす人々が中心となって、地域課題の解決に向けた**取組を持続的に実践**する組織
- ・法人格を持たない**任意団体が約86%、NPO法人が約7%**（平成28年10月総務省調査）
- ・事業拡大、団体の信用度UP、個人責任の回避などを図り、持続可能性を高めるため、法人化の動きが出てきている

■法人化した7団体（地域再生大作戦）

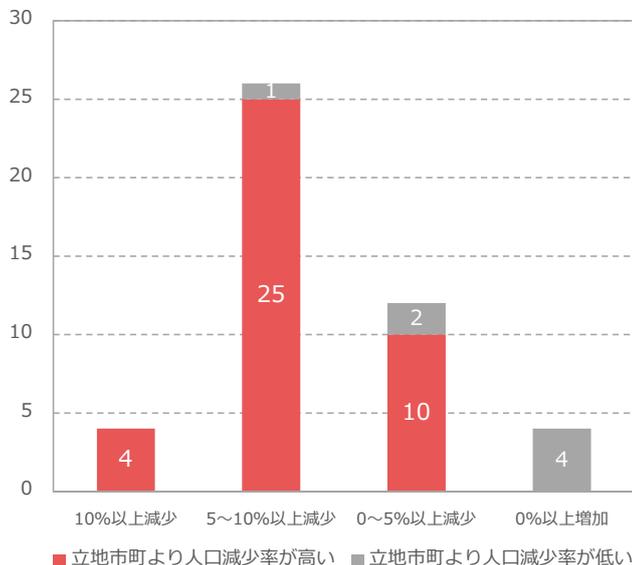
市町	地区	団体名	法人形態	事業内容
丹波篠山市	大山	営農支援法人アグリサポート	(株)	農産物加工品販売等
丹波篠山市	日置	コベクロ	(株)	地域特産品開発、販売
神河町	寺前	寺前村振興公社	(株)	食料品販売、店舗運営
丹波篠山市	福住	SHUKUBA	(特非)	食品加工所等運営
丹波市	大路	みつおおじ	(一社)	農泊ツアー、空き家提供
淡路市	岩屋	恵美寿	(株)	直売所、レストラン運営
淡路市	佐野	さの小	(株)	レンタルスペース等運営

郊外住宅地の状況

40年以上が経過した団地（オールドニュータウン）の8割（39団地）が、**所在市町全体の人口減少率よりも高い水準**にあり、徐々に空き地・空き家化が進行。

8割が周辺市街地よりも減少

オールドニュータウンの人口減少の状況

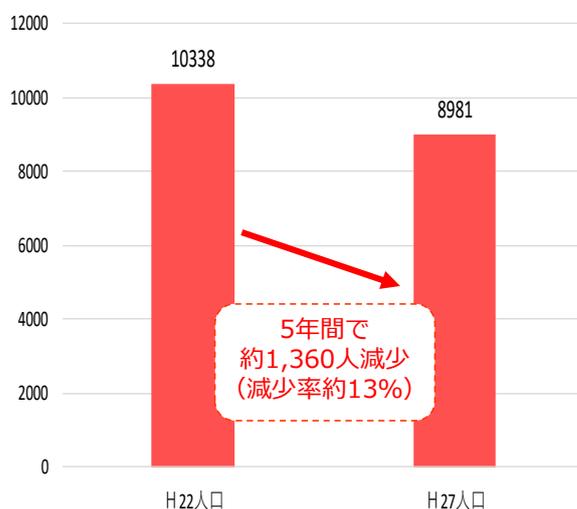


国勢調査により人口が適切に把握できない3団地を除く。また、ニュータウンの一部の町丁目が把握できない団地はそれ以外の町丁目データを基に作成。

出典：H27国勢調査

5年で1割以上減った団地も

減少率が特に大きい団地（北鈴蘭台※）の人口推移



※国勢調査により全ての町丁目の人口を把握できる団地のうち、最も減少率の大きい団地。

出典：国勢調査

- ・明舞団地では、県がオールドニュータウン再生のモデルとして主体的に取組を推進
- ・団地の一部では、**地価の上昇や若年人口の流入**など、再生の兆しが見られる

明舞団地の概要

面積 約197ha
 入居開始年 昭和39年
 現況住戸数 約11千戸
 居住人口 約20.5千人（H27）

一部エリアで若年者数が増加

【若年者率の増減(国勢調査)】

区分	H17⇒22	H22⇒27
明舞団地全体	-5.2% (-2,017人)	-4.0% (-1,103人)
松が丘3丁目	-1.0%	+2.5%
松が丘5丁目	-6.5%	+1.3%
南多聞台5丁目	-8.0%	+11.9%
南多聞台6丁目	-4.0%	+7.1%

一部エリアで基準地価が上昇

【基準地価】

所在地	R2基準地価	変動率
兵庫県全体	148,769円/㎡	-0.87%
松が丘5-15-10	127,000円/㎡	+1.60%
狩口台2-5-15	135,000円/㎡	+1.50%



高齢者を支援するNPO活動が定着
 NPOひまわり会による食堂運営と配食サービスが定着し、利用者数が増加。
 【NPOによる提供食数】（単位：食）

	H15	R1
食堂	1,909	9,767
配食	192	14,220
合計	2,101	23,987

**（明舞団地再生の取組概要）
 オールドニュータウン再生モデル事業**

- ・住み替え相談窓口の運営や明舞祭の開催等を実施し、団地住民の自立した生活の継続を支援

まちづくり交流拠点の運営(ソト)

- ・住民・地域団体・大学等の交流・情報発信の拠点として地域団体が運営

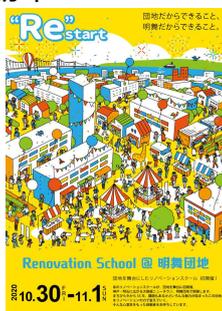
明舞センター地区再生事業の推進(ハト)

- ・高齢者サポートゾーン(H23.4 入居開始)
- ・公社住宅ゾーン(H23.4 入居開始)
- ・商業・住民交流ゾーン
 H25.3 複合商業施設(コムボックス明舞)開業
 H26.3 公社既存施設(松が丘ビル)改修
 H27.3 公社既存施設(明舞プラザ)改修
 H30.11 第2期事業(ピエラ明舞)一部開業
 H31.4 第2期事業(ピエラ明舞)全面開業

- ・増加する空き家や空き店舗の**遊休不動産の利活用**を図り、地域の活性化につなげる取組が展開されている

明舞リノベスクール

- ・空き店舗や公共空間の利活用による再生を推進するため、「リノベーションスクール@明舞団地」を開催
- ・起業希望者が具体的な空き物件を活用したリノベーション事業計画を立案し、不動産オーナーの賛同により事業化
- ・戸建て住宅を私設図書館やシェアキッチンに利用する計画、児童公園をユニークなイベントで利活用する計画などが提案され、実現に向けて活動中



きたせんタウン商店会

- ・「明舞北センター商店街」の店主らが、商店街の活性化を目指し、コミュニティ活動の取組
- ・長期空き店舗だったスペースを「にぎわい広場」として整備し、児童絵画展や高齢者向け健康測定会など、住民同士の交流の場を提供
- ・住民出店のフリーマーケットや地元ゆかりの落語家の公演会などの開催により人が集まるようになり、空き店舗が解消



・ 緑が丘団地（三木市）では、民間事業者等と連携し、自動運転による移動サービスの提供など先進的な取組を推進

自動運転の実証実験を実施

代表的な取り組み①（自動運転車両実証実験）

- 予め設定された自動運転走行区間（約2.6kmの範囲内）の沿線住民を対象者にした市街地公道での自動運転による送迎サービス。
- モニターとなる利用者は、電話またはWEBアプリで事前にサービスを利用したい日時・出発地・目的地を入力・予約し、自宅から約1km～2km程度（ワンマイル）の短距離にある公民館・自治会館・スーパーを行き来できるサービス。



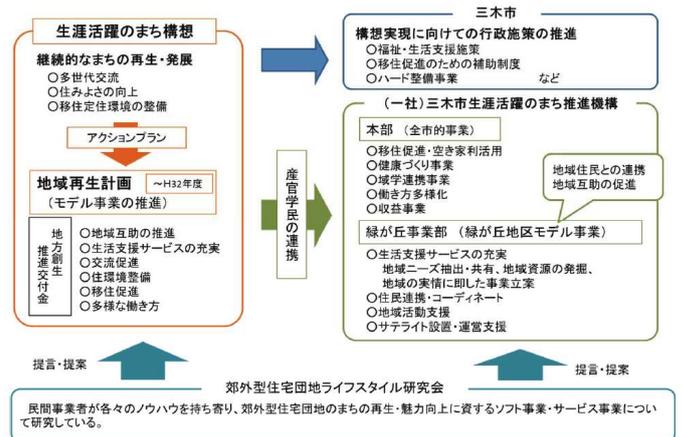
運行車両：トヨタエスティマをベースとした自動運転車両1台（定員2名：ドライバーとモニターが乗車）

国土交通省報道発表資料を再編集

産官民学がまちづくりで連携

代表的な取り組み②（産官民学連携による再生組織設立）

- 産・官・民・学が連携した再生手法の検討、支援組織の立ち上げ。
- 地域内にサテライト拠点を設置し、地域交流や移住・住替え等を促進。
- ICTを活用したコワーキングスペースの設置等、就労環境の整備。
- 健康、福祉サービス等の利便サービスの提供。
- 地方創生の課題として地域再生計画に位置づけ、地方創生推進交付金により取組を支援。

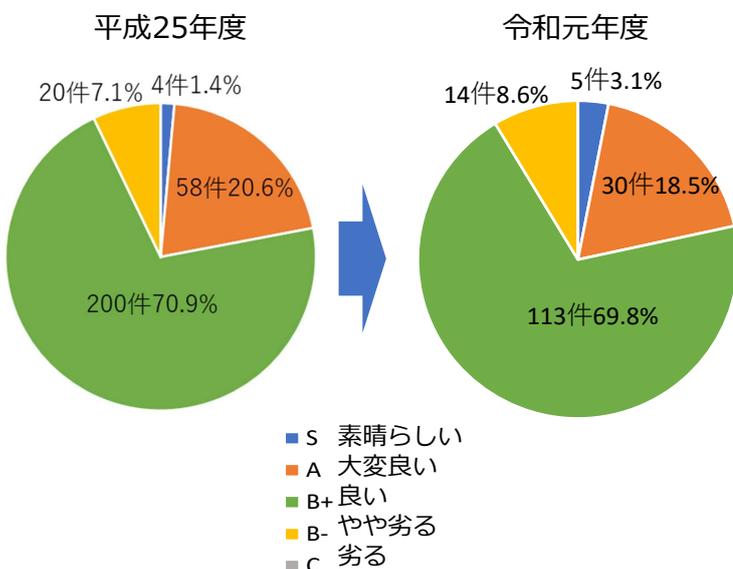


首相官邸HP資料を再編集

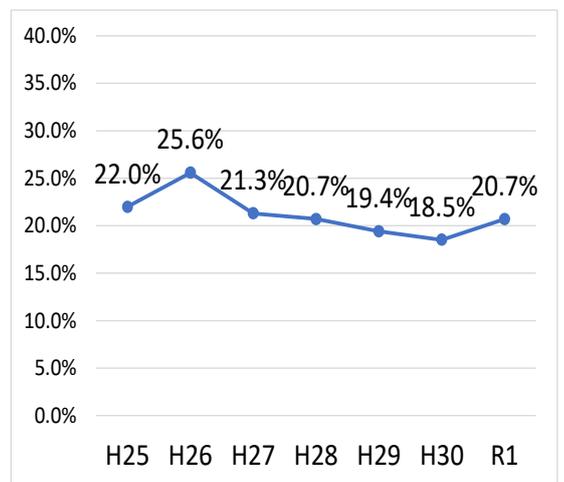
環境に配慮した建築物

・ 環境負荷の低減に配慮した建築物の割合は横ばい傾向

CASBEE評価結果別建物件数



Sランク及びAランクが占める割合



出典：各自治体HP公表データより集計

CASBEE（建築物総合環境性能評価手法）

建築主の自主的な取組により、建築物における環境負荷の低減を図るため、延べ面積2,000㎡以上の建築物の新築（増築等を含む。）を対象として、条例により、指針に基づく評価を行った届出を義務付け。

- ・省エネ意識の高まりや支援事業により、兵庫県内の戸建住宅（持家）新築戸数における**ZEHのシェアは微増**

ZEHに対する支援事業における交付決定された戸数

年度	ZEHの割合	ZEH新築戸数*	戸建住宅（新築）戸数
H28	3.1% (全国：2.4%)	320	10,063
H31	5.2% (全国：3.6%)	518	9,716

出典：一般社団法人環境共創イニシアチブHP

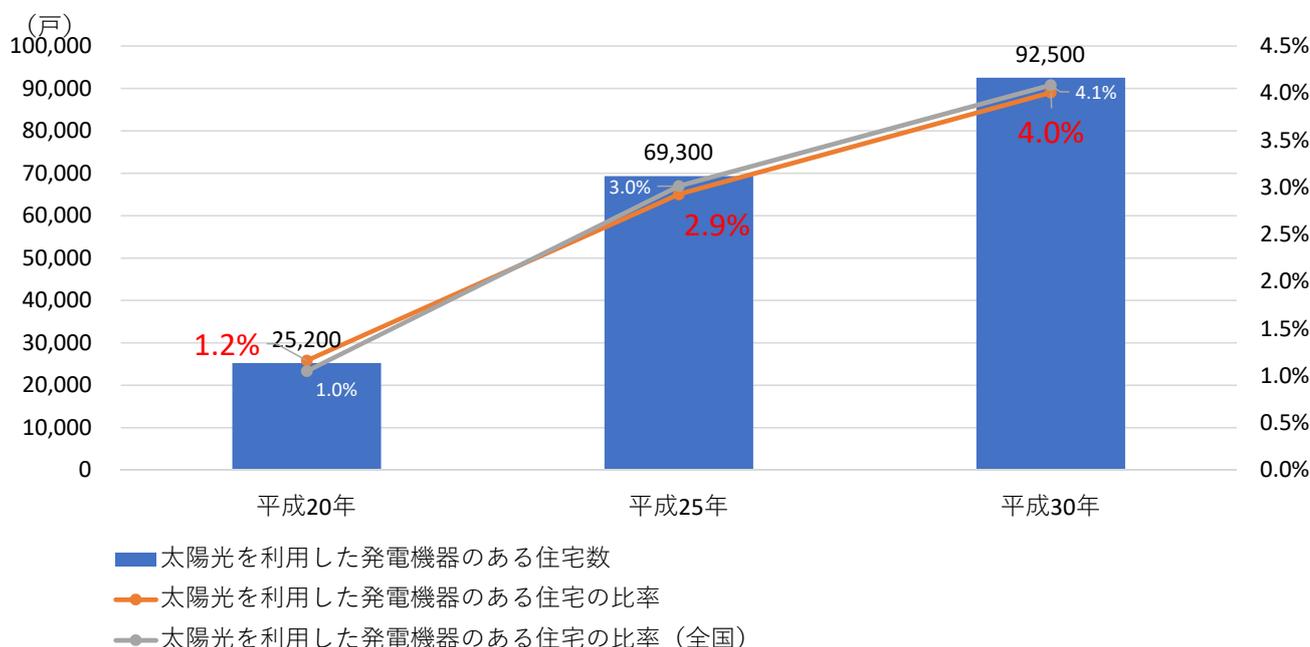
ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

住宅用太陽光発電設備の導入状況

- ・導入コストの低下や電力買取制度により、県内で**太陽光を利用した発電機器がある住宅は、戸数・割合とも増加**

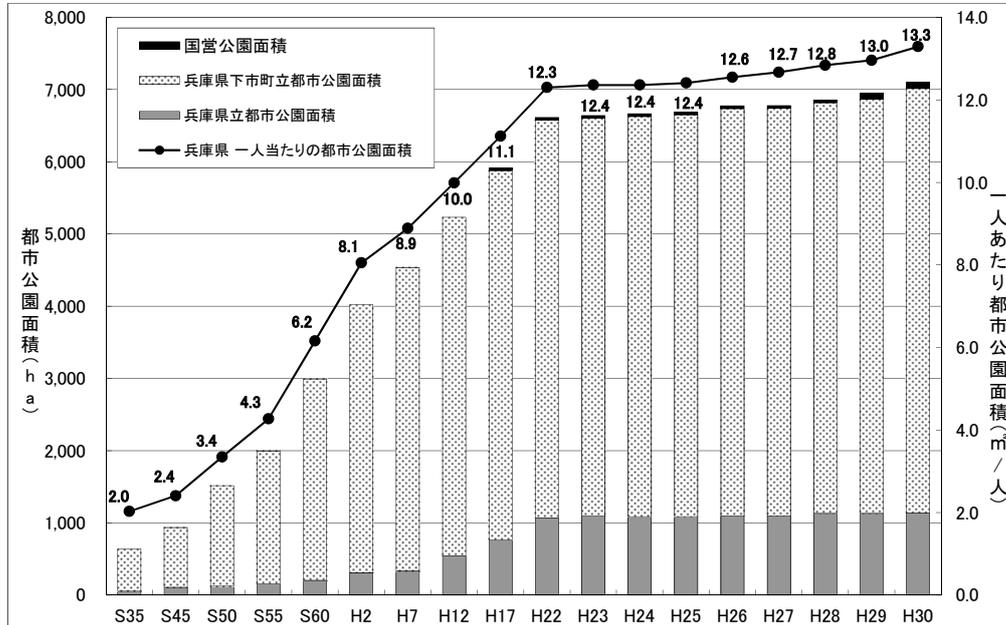
兵庫県内で太陽光を利用した発電機器がある住宅



出典：住宅・土地統計調査

- ・ 兵庫県内の都市公園面積は**全国の中でも整備が充実**
- ・ 箇所数 6,064 (全国 6 位) ・ 面積 7,098ha (全国 2 位)
- ・ 一人あたりの公園面積 13.3㎡/人(全国平均10.6㎡/人)

兵庫県における都市公園面積及び1人あたりの都市公園面積の推移

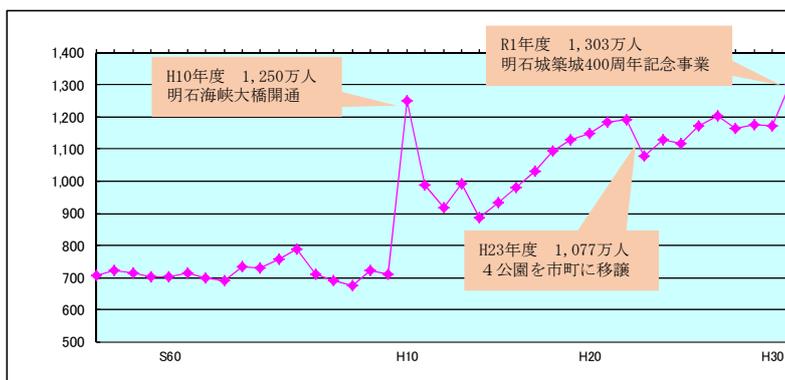


出典：都市公園の整備について（兵庫県公園緑地課）

県立都市公園の状況

- ・ これまで公園の新規開園に伴い利用者数が増加
- ・ 散歩や運動、リラクゼーションなど県民の心身の健康を支える空間として、**コロナ禍でその重要性が再認識**されている

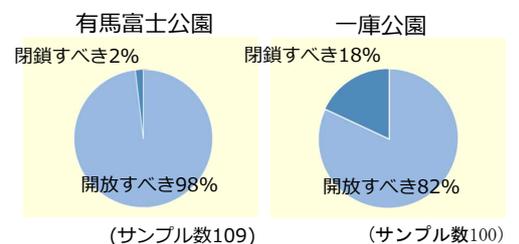
県立都市公園の利用者数の推移



出典：都市公園の整備について

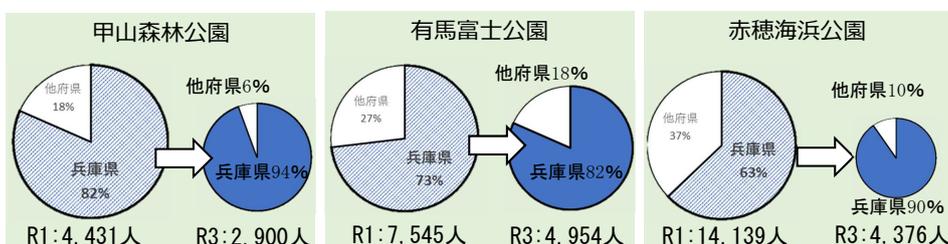
R2年度は、コロナ禍にも関わらず**1,032万人**が利用

【公園の閉鎖にかかるアンケート】



コロナ禍でも開放してほしい意見多数

令和3年GW期間中の県内・県外の利用者割合



データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
 ※R1年またはR3年の5/1～5/5の期間に各公園の15分以上滞在者を抽出

前年に比べ利用者は減少したが、多くの公園で**県内からの利用者の割合が増加**

- ・約5割の公園は開設から30年を超えており、施設が老朽化
- ・トイレや遊具等の更新のほか、利用者のニーズに応じた機能に更新

県立都市公園の開設時期

公園名	所在地	開設年月日	公園名	所在地	開設年月日
舞子公園	神戸市	明33.7.25	灘山緑地	淡路市	平12.3.18
明石公園	明石市	大7.4.15	有馬富士公園	三田市	平13.4.29
甲山森林公園	西宮市	昭45.11.10	淡路佐野運動公園	淡路市	平15.5.3
播磨中央公園	加東市	昭53.8.5	三木総合防災公園	三木市	平17.8.6
西猪名公園	伊丹市、川西市	昭57.4.8	広域公園計		
淡路島公園	淡路市	昭60.4.21	尼崎の森中央緑地	尼崎市	平18.5.31
赤穂海浜公園	赤穂市	昭62.7.25	丹波並木道中央公園	篠山市	平19.10.14
一庫公園	川西市	平10.7.29	あわじ石の寝屋緑地	淡路市	平27.4.1

利用者の安全安心の確保や質の向上に向けた取組



リニューアルされたトイレ



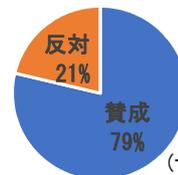
リニューアルされた遊具



樹木伐採による景観向上



来場者からは、石垣がよく見えるようになったと好評



(サンプル数108)

都市の緑化（ひょうご花緑創造プランの目標の進捗状況）

- ・市街化区域及び人口集中地区における緑化割合は、目標を達成に向け順調に進捗

<基本目標>

- ① 身近な花と緑に満足する人の割合を増やす



- ② 市街化区域の緑地割合 3割の維持



- ③ 人口集中地区の緑地割合 25%の確保

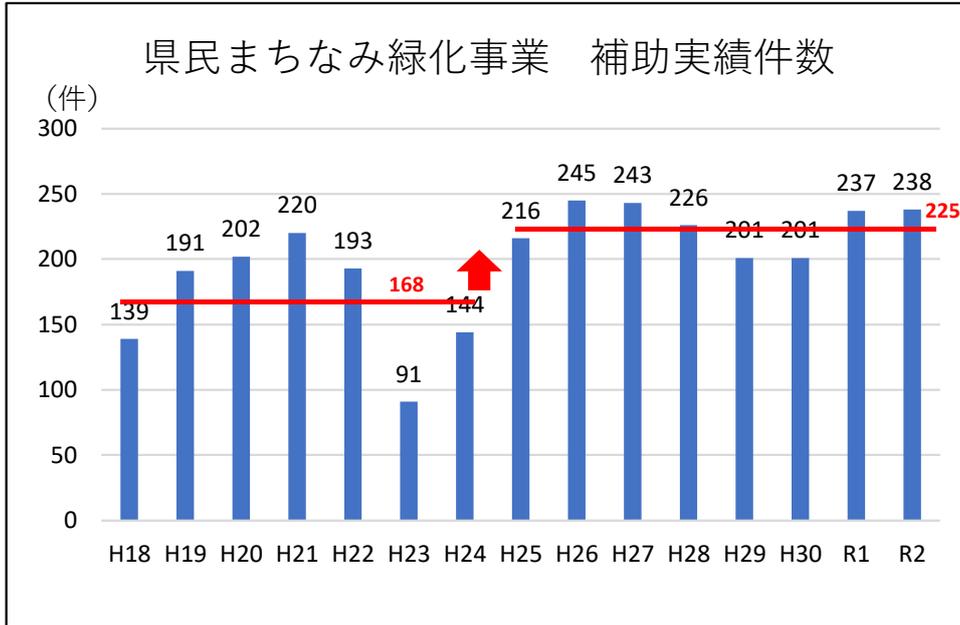


【要因①】
県民まちなみ緑化事業による都市緑化の推進

【要因②】
環境の保全と創造に関する条例により、市街化区域での建築物の新築等に合わせた緑地が整備

出典：ひょうご花緑創造プラン中間評価報告書

- ・補助を活用した県民による緑化活動は、平成25年以降、大きく増加（約1.3倍）

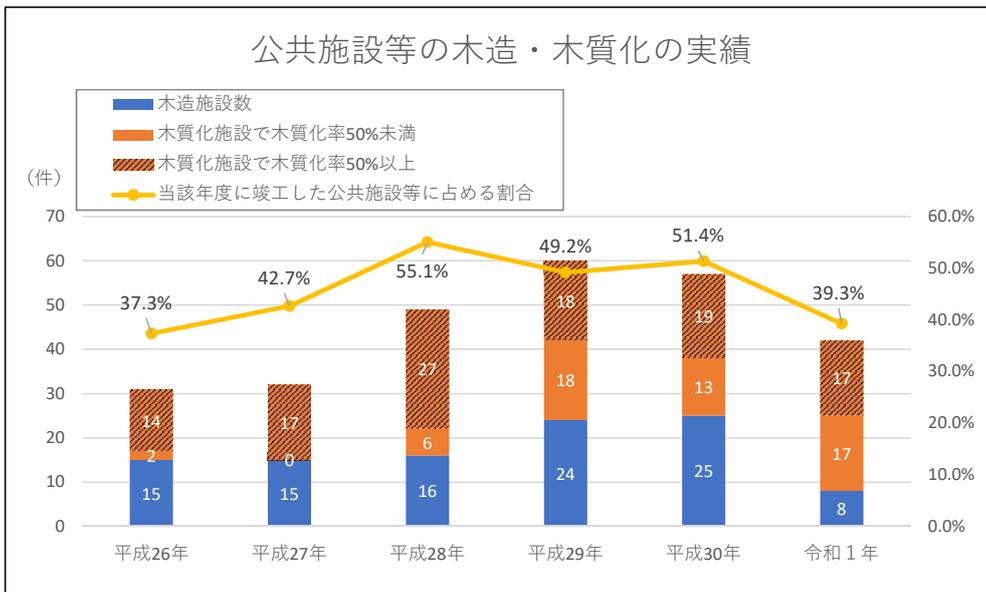


県民まちなみ緑化事業

兵庫県では、都市環境の改善や防災性の向上等を図るため、県民緑税を活用し、住民団体等が実施する植樹や芝生化などの緑化活動に対して支援を行う「県民まちなみ緑化事業」を平成18年度から実施している。

出典：兵庫県HP

- ・令和元年度に竣工した県・市町の公共施設107施設のうち、木造・木質化されたものは、39%



県立公園あわじ花さじき（淡路市）



舞多聞地域福祉センター（神戸市）

出典：県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

令和元年度に建築された木造・木質化施設

- ・県施設：篠山集合庁舎（丹波篠山市）
県立公園あわじ花さじき（淡路市）
- ・市町施設：舞多聞地域福祉センター（神戸市）
一宮市民協働センター（宍粟市）等

木造・木質化には、一般的な工法に比べ、**建設費は高い**

- ・法規制の合理化により、**防火規制の厳しい都市部**において、CLT（直交集成板）を用いた**中規模建築物の木造化の先進的な取組**が見られる

【兵庫県林業会館】

所在地：神戸市中央区（防火地域）
 延床面積：1,567㎡
 階数：地上5階
 構造：CLT+S造（2～5階）、RC造（1階）
 竣工：平成31年1月
 CLT使用量：225㎡



兵庫県林業会館（神戸市）

<特徴>

- ・CLTと鉄骨のハイブリッド構造により、一般手金木造では難しい大空間を実現
- ・外壁部をガラスサッシで覆うことで、防火地域でありながらCLTを現しで使用

【タクマビル新館（研修センター）】

所在地：尼崎市（準防火地域）
 延床面積：3,361㎡
 階数：地上6階
 構造：CLT+S造、免震構造
 竣工：令和2年10



タクマビル新館イースト（尼崎市）

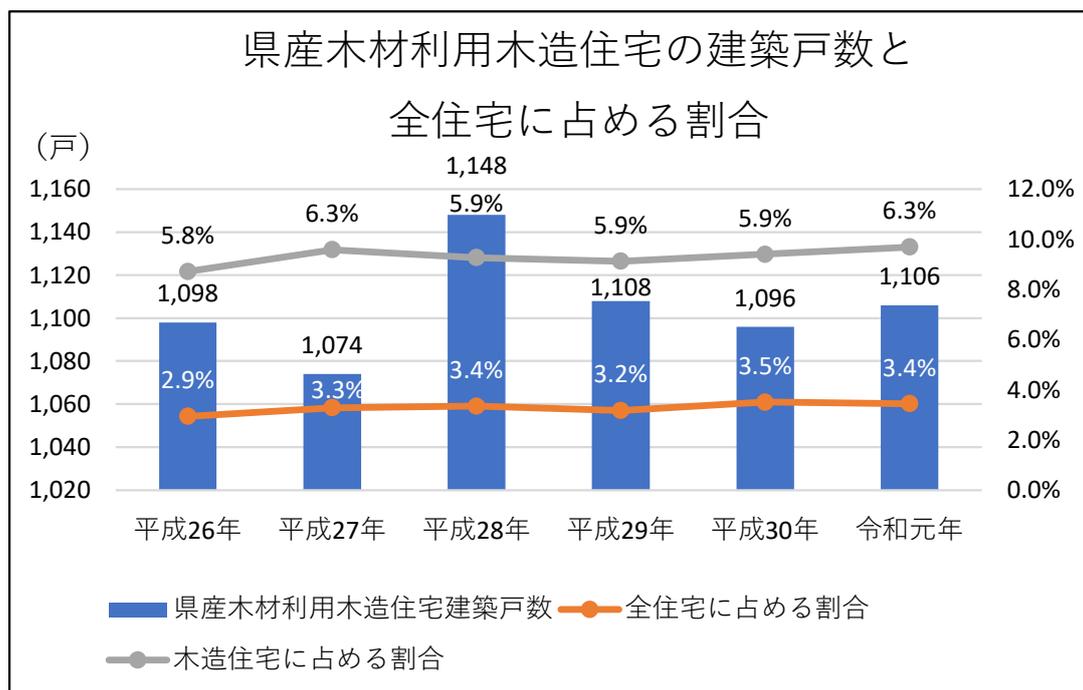
<特徴>

- ・CLTと鉄骨のハイブリッド構造を2時間耐火に対応させることで建築基準法の基準を満たす6階建てを実現

出典：県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

県産木材利用木造住宅建築戸数

- ・融資制度や普及啓発などの取組により、県産木材の利用促進等に関する指針の**目標1,100戸をおおむね達成**。木造住宅に占める割合はほぼ横ばい



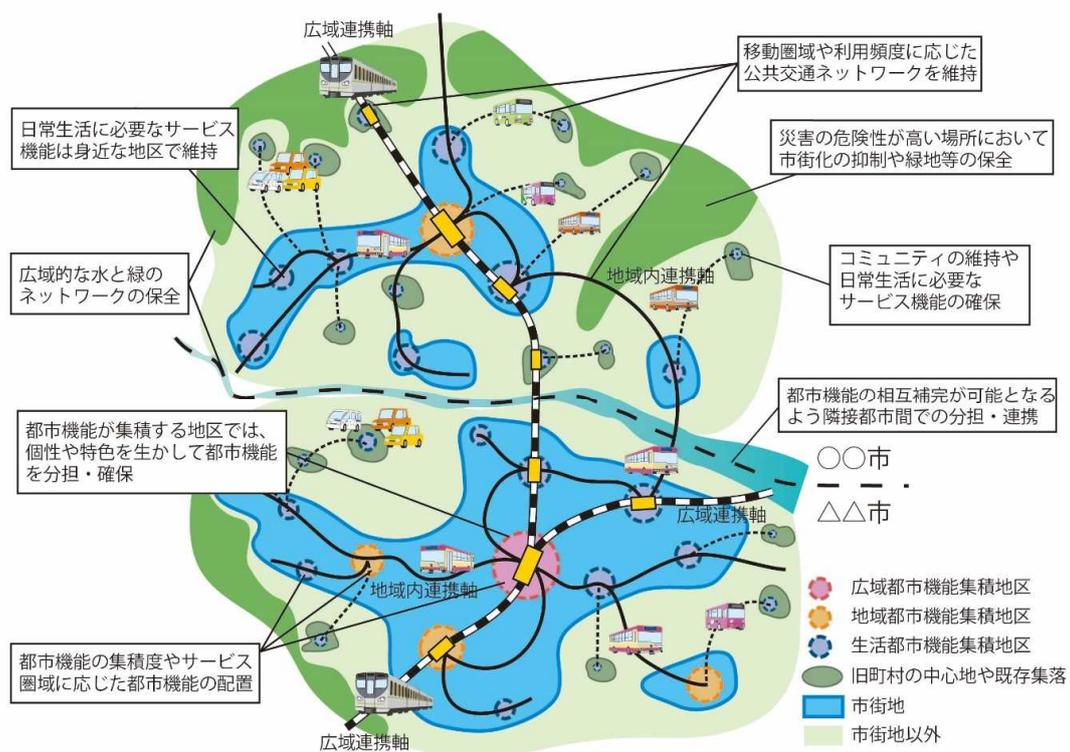
出典：県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

まちづくりに関する各種データ

その他

地域連携型都市構造の推進

- ・大都市、地方都市、中山間地域等が**産業、医療・福祉、商業等の諸機能を役割分担し、相互に連携**することにより、各地域が活力を持って自立できる都市構造を目指す

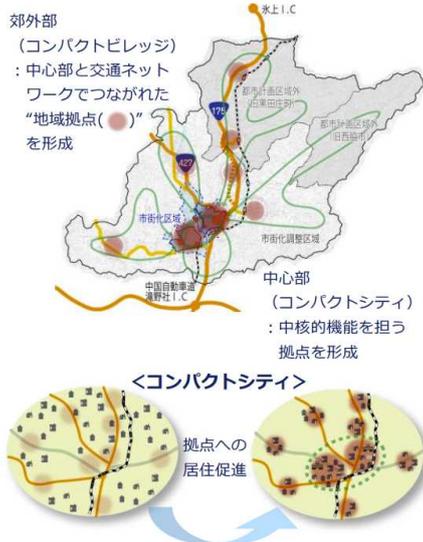


- ・人口減少が顕著な中心市街地と新興住宅エリアを核とした**2つの都市機能誘導区域**とそれを取り囲む**居住誘導区域**を設定
- ・「播州織」をキーワードにしたファッション都市構想を掲げ、産業施策と連携したまちづくりを展開

■ 将来の都市の骨格構造

中心部・郊外部の各地域で全てのサービスを満たすのではなく、中心部と郊外部を公共交通によってつなぐことにより、持続可能な都市の実現を目指します。

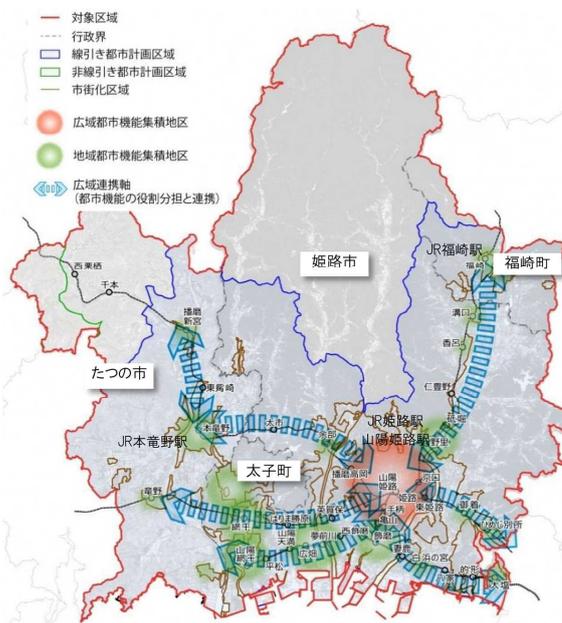
～コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり～



出典：西脇市立地適正化計画（概要） 47

中播磨圏域の立地適正化の方針

- ・姫路市、たつの市、太子町、福崎町で、**広域的な立地適正化の方針**を策定
- ・広域的な都市機能の集積を図るべき地区を姫路駅周辺、その他の地域的な都市機能の集積を図るべき地区を各拠点に設定し、役割分担を整理



役割分担 【都市機能の役割分担と連携(都市機能集積地区の位置づけ)】

広域都市機能集積地区(姫路駅周辺)
姫路駅前到大規模店舗、医療系専門学校を誘致、民間病院と公営病院を統廃合等により、高度で多様な都市機能の強化を図るとともに、国際競争力の強化や県を代表する顔としてふさわしい風格のある都市空間の形成を図る。

姫路市(姫路駅周辺)

地域都市機能集積地区
広域都市機能集積地区と連携しつつ、広域行政機関(国県機関)、高度医療施設、大規模商業施設等の高度な都市機能を役割分担し、維持・充実を図る。また、他の地区との距離を勘案した配置や、連携による相互補完についても考慮する。

姫路市(飾磨駅、野里駅、網干駅、山陽網干駅、広畑駅、夢前川駅、はりま勝原駅等)
たつの市(本竜野駅・市役所周辺、竜野駅等)
太子町(役場周辺)
福崎町(福崎駅、役場周辺)

<高次都市機能増進施設の設定及び役割分担>

分野	高次都市機能	役割分担
医療機関	三次救急医療機関(救命救急センター)	姫路市
	二次救急医療機関	姫路市・たつの市
教育機関	大学	姫路市・福崎町
	短期大学 専修学校	姫路市
スポーツ施設等	総合公園	姫路市・たつの市・太子町
主要コンベンション施設		姫路市
	商業施設	百貨店、大型SC等

● 周辺都市との公共交通施策の連携

福崎町地域公共交通網形成計画
姫路市と連携し、公共交通空白地で新たなバス路線を運行することで、福崎町、姫路市の双方にある移動・通勤等需要や、潜在的な利用户の創出を図る。

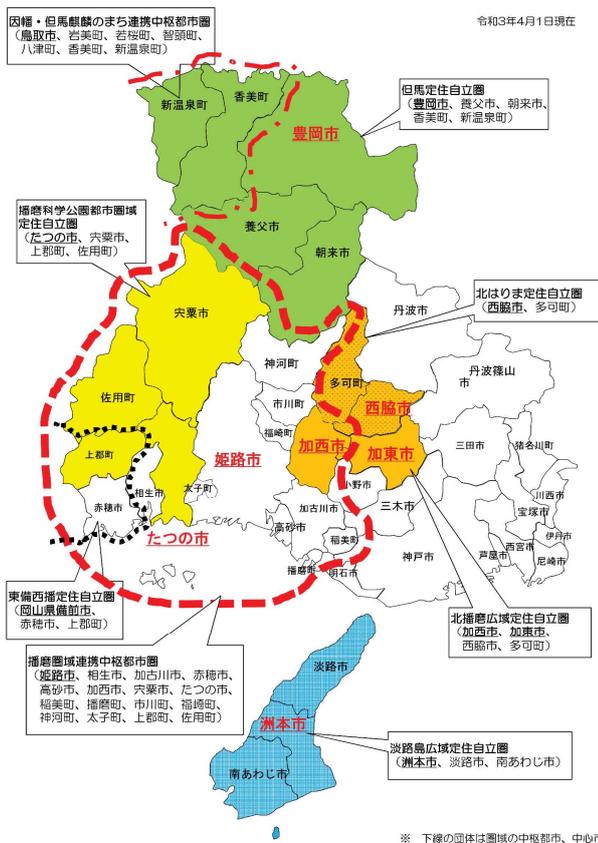
○**広域での地域公共交通網形成計画**
令和2年度の姫路市地域公共交通網形成計画の改訂にあわせて、2市2町での広域的な交通の方針の作成に向けて調整中。

居住推進 【公共交通利便性の高い区域への居住推進】

- ・鉄道駅等周辺に集積する広域・地域都市機能の利便性を活かした居住の推進を図る。
- ・鉄道駅からの徒歩圏や、鉄道駅にバス利用でアクセス可能な圏域を基本として、各都市が居住誘導区域を設定。



- ・ 定住自立圏は県内に5カ所設立
- ・ 連携中枢都市圏は県内及び鳥取県にまたがって、計2カ所設立。



定住自立圏

名称	市町数	中心市宣言
北はりま定住自立圏	2	西脇市 (H22.1)
但馬定住自立圏	5	豊岡市 (H23.3)
淡路定住自立圏	3	洲本市 (H24.10)
北播磨広域定住自立圏	4	加西市・加東市 (H27.3)
播磨科学公園都市圏域定住自立圏	4	たつの市 (H27.9)

連携中枢都市圏

名称	市町数	連携中枢都市宣言
播磨圏域連携中枢都市圏	16	姫路市 (H27.2)
因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏	7	鳥取市 (H30.4)

出典：国土交通省資料

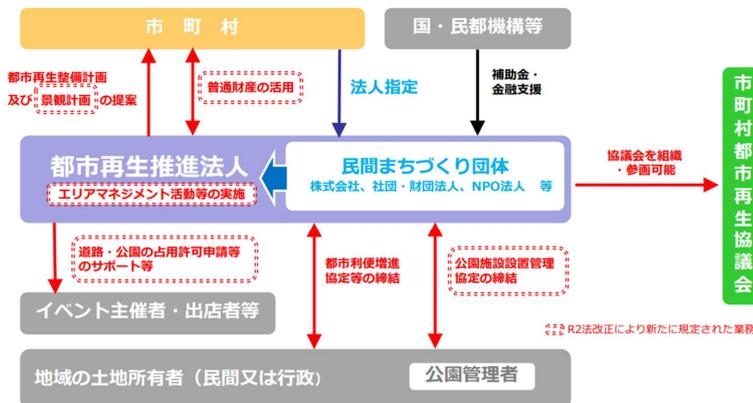
行政と民間の連携（都市再生推進法人）

- ・ 令和2年10月末時点の都市再生推進法人は、全国で75団体、県内では2団体
- ・ その後、神戸市で2団体が指定され、現在は4団体となっている

豊富なノウハウや人材を持つ団体の活用

市町村は、まちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担いうる団体を指定

行政や民間デベロッパー等では十分に果たすことができない、まちづくり活動のコーディネーターや推進主体としての役割を期待



出典：官民連携まちづくりポータルサイト

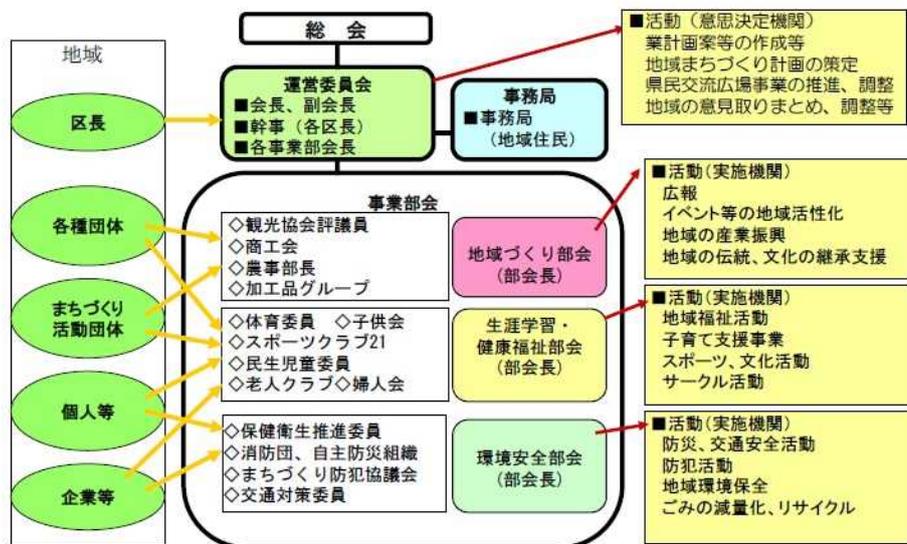
県内の指定状況

団体名	市町	主な活動内容	指定年月日
神戸ハーバーランド株式会社	神戸市	ウォーターフロントを生かしまちづくり	平成31年2月12日
株式会社PAGE	福崎町	古民家や文化財の面的な活用と賑わいづくり	平成31年2月19日
NPO法人わくわく西灘	神戸市	水道筋商店街と住民による地区の賑わいづくり	令和2年10月15日
一般社団法人 リパブルシティイニシアティブ	神戸市	東遊園地と周辺エリアを巻き込んだまちづくり	令和2年11月30日

- ・朝来市では、市内11地区で地域自治協議会を設立
- ・地域の様々な団体や事業者が連携・協働し、地域運営に参画

地縁型組織である自治会とテーマ型組織である各種団体、NPO等が協調・補完

住民の安全・安心の確保、生活利便性の向上、自然環境やまちなみ保全、高齢者・障害者支援、子育て支援、青少年健全育成、産業の活性化、祭りや地域文化の伝承などの公共的な活動を展開



出典：朝来市HP

与布土自治協議会

- ・活動の持続性を高めるため、コミュニティビジネスにより財源の確保を目指す
- ・経営・食材調達・シェフ確保などのノウハウがない中、色々な職業のメンバーの知恵を結集した農家レストランを運営



百笑茶屋 喜古里

出典：歴史的資源を活かしたまちづくりガイドブック（兵庫県）